

実施計画事業名		農業経営安定化事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		建設産業部 農政課		課長(主幹)名	相馬 義則			
総合計画体系	分野	5	産業振興					
	政策	1	自然を活用した産業の体質強化					
	施策	2	安全・安心な農畜産物の供給に努めます					
	関連施策							
現状と課題	離農跡地等の遊休農地、耕作放棄地の防止及び生産性向上のための農地の集団化、担い手への農地の集約化を図るうえで、関係者間における農地情報の共有化が求められている。							
目的	農業経営の安定化							
5ヶ年展開の	<ul style="list-style-type: none"> ・農地情報の一元的把握を図り、農用地の利用集積の総合調整を行ううえで、最新の農地情報の保守・更新を行う。 ・良質な粗飼料の確保を図るための土壌改良剤(ライムケーキ)の購入費用の一部助成とデントコーン栽培に係る種代を助成する。 							
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	農家一戸あたりの生産乳量		トン	目標	370	400	400	
	説明	各年度生産乳量 / 酪農経営農家戸数(3月31日現在)		実績	412	422		
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	農業関係利子補給交付対象者数		人	目標	75	75	75	
	説明	同補給金の交付を受けた人の数		実績	70	68		
	畜産関係利子補給交付対象者数		人	目標	5	5	5	
	説明	同補給金の交付を受けた人の数		実績	5	20		
	家畜自衛防疫事業補助金対象頭数		頭	目標	16,500	16,500	16,500	
	説明	同補助金の交付を受け、各種予防接種を行なった牛の頭数		実績	13,570	13,384		
農業経営安定化事業補助金交付対象者数		人	目標	-	45	45		
説明	同補助金の交付を受けた人の数(デントコーン栽培+ライムケーキ購入)		実績	-	19			
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	7,840	15,849	43,353		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	2,572	2,800	3,180		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	5,268	13,049	40,173		
	この事業にかかる職員数		人/年	1.15	1.25	1.25		
人件費(B)		千円	7,965	8,489	8,489			
計(A+B)		千円	15,805	24,338	51,842			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測) a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある)
	<cの場合は、なぜかを分析して記入する> 平成22年度から、土壌改良材(ライムケーキ)の購入と乳量増などの効果が期待されるデントコーン栽培への助成事業を新たに導入して実施した。 土壌改良材助成事業…15戸、散布量が630ト(前年度比4戸増) デントコーン栽培助成事業…実施戸数4戸、栽培面積96畝(前年度比1戸増)
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか b a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> デントコーン栽培への助成(農業経営安定化事業の中の一つ)については、農業試験場や農業普及センターなど関係機関と連携を図り、冷涼な気温に適した品種の改良や適切な指導の実施など収量増を図りながら、導入が促進されるよう取り組む必要がある。
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 生乳の需要動向は下落気味であり、また配合飼料等の高騰やTPPへの参加の動きなど、酪農畜産経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、国の制度なども活用しながら今後も必要な対策を講じていく。また平成23年度は、農地情報の一元化を図り、農用地の利用集積の総合調整を行うため、情報の保守、更新を図る。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	b	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--